

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月27日

【事業年度】 第20期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島 田 園 子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島 田 園 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	2,081,940	2,210,992	2,186,356	1,483,963	1,518,385
経常利益 (千円)	869,487	948,751	822,779	345,984	342,251
当期純利益 (千円)	532,367	562,075	487,817	1,505	196,894
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	6,058,868	6,521,066	6,616,097	6,432,268	6,491,490
総資産額 (千円)	6,784,655	7,214,474	7,121,741	6,761,890	7,048,244
1株当たり純資産額 (円)	403,924.57	434,737.77	441,073.19	428,817.93	432,766.05
1株当たり配当額 (円)	10,600.00	11,200.00	10,800.00	6,000.00	6,000.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	35,491.17	37,471.67	32,521.18	100.34	13,126.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.3	90.4	92.9	95.1	92.1
自己資本利益率 (%)	9.2	8.9	7.4	0.0	3.0
株価収益率 (倍)	16.6	13.3	13.7	2,212.5	21.9
配当性向 (%)	29.9	29.9	33.2	5,979.7	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,419	688,638	515,875	463,938	646,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,589	△365,938	△774,940	△566,020	△208,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,655	△158,818	△167,953	△162,231	△90,372
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,500,440	1,664,321	1,237,303	972,989	1,320,994
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (人)	88 (8)	94 (6)	92 (14)	89 (17)	88 (17)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

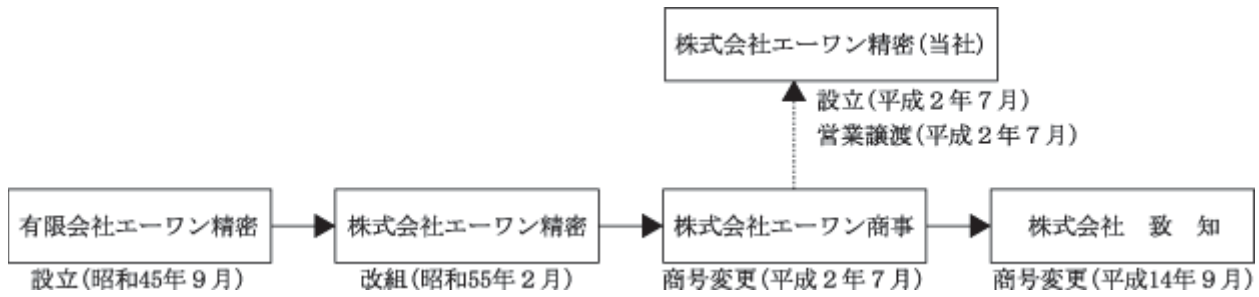
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

6 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

2 【沿革】

当社は平成2年7月に設立し、旧株式会社エーワン精密(昭和45年9月に有限会社として設立し、昭和55年2月株式会社エーワン精密に改組)の事業のすべてを営業譲受しております。従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り営業譲受までは、旧株式会社エーワン精密について記載しております。



年 月	概 要
昭和45年9月	有限会社エーワン精密を設立、スイス型自動旋盤用カムの設計、製作、販売を開始。
昭和46年5月	東京都府中市紅葉ヶ丘二丁目3番32号に本社工場を建設、移転。
昭和49年6月	山梨県韮崎市旭町に山梨工場建設。
昭和51年6月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の研究開発に着手。
昭和52年3月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の販売開始。
昭和55年2月	東京都府中市分梅町三丁目41番8号に本社工場を移転。 有限会社エーワン精密を株式会社に改組。
平成2年4月	コレットチャック等の数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため山梨工場に第2工場建設。
平成2年7月	社名を株式会社エーワン商事に変更するとともに、株式会社エーワン精密を設立し、営業譲渡する。
平成8年11月	山梨工場に第3工場を建設。自動旋盤用カム部門を統合、移転。
平成10年3月	東京都府中市分梅町二丁目20番5号に本社建設、移転。
平成11年6月	山梨工場に切削工具専用工場として第4工場建設。
平成11年11月	切削工具部門、受注開始。
平成11年11月	品質管理の徹底を図るため、コレットチャック部門IS09002(現9001)認証取得。
平成13年3月	コレットチャック部門の生産増大及び生産効率向上を図るため、山梨工場に第5工場を建設。
平成15年3月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成16年7月	山梨第2工場を切削工具専用工場に改修。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	特殊切削工具製作、販売開始。
平成21年8月	山梨工場に特殊切削工具専用工場として第1工場建設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、各種切削工具の再研磨加工受託及び特殊切削工具の製造、販売を行う切削工具部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、の三つの事業部門で構成されております。

a コレットチャック部門

当部門は、高精度、耐摩耗性、耐久性を要求される小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等及び各種工作機械に使用される精密コレットチャック等の製造、販売を行っております。

コレットチャックは工作機械の一部品であり、素材、加工物又は工具を保持する工具であります。コレットチャックの中には工具を保持するドリルチャック、ミーリングチャックと加工物を保持するスプリングコレットチャック等があります。当社で製作しているコレットチャックは加工物を保持するスプリングコレットチャックであります。小型自動旋盤で使用されるコレットチャックは素材供給装置により自動で1日(8時間)約2,000~3,000回のチャック開閉を行うため、素材とコレットチャックの接触面に摩耗が発生し、不良品発生の原因となります。コレットチャックの中でも小型精密自動旋盤用コレットチャックは高精度の製品を自動で継続して製作するため、高精度及び耐摩耗性、耐久性が要求される製品であります。超硬付コレットチャックは素材との接触面に超硬合金を装着しているため、破損や焼付等による欠損がある場合及びコレットチャック保持具との接触面の摩耗による劣化がある場合等を除いて、長期間にわたって精度を保つことができます。

b 切削工具部門

当部門は、マシニングセンター、フライス盤等の工作機械で機械部品や金型等を製造する時に使用する切削工具の再研磨による再生加工を受託しております。

当社が手掛ける切削工具の再生加工は、主にエンドミル、ドリル、メタルソー等であります。これらの切削工具は機械部品や金型を製造するときに金属を削る切削工具であります。金属を切削すると刃先が摩耗します。この摩耗部分を研磨加工で取り除いて、刃先を新品同様に再生するものであります。

また、前々期より顧客の指定する形状に成形する特殊切削工具の製造販売を始めております。

c 自動旋盤用カム部門

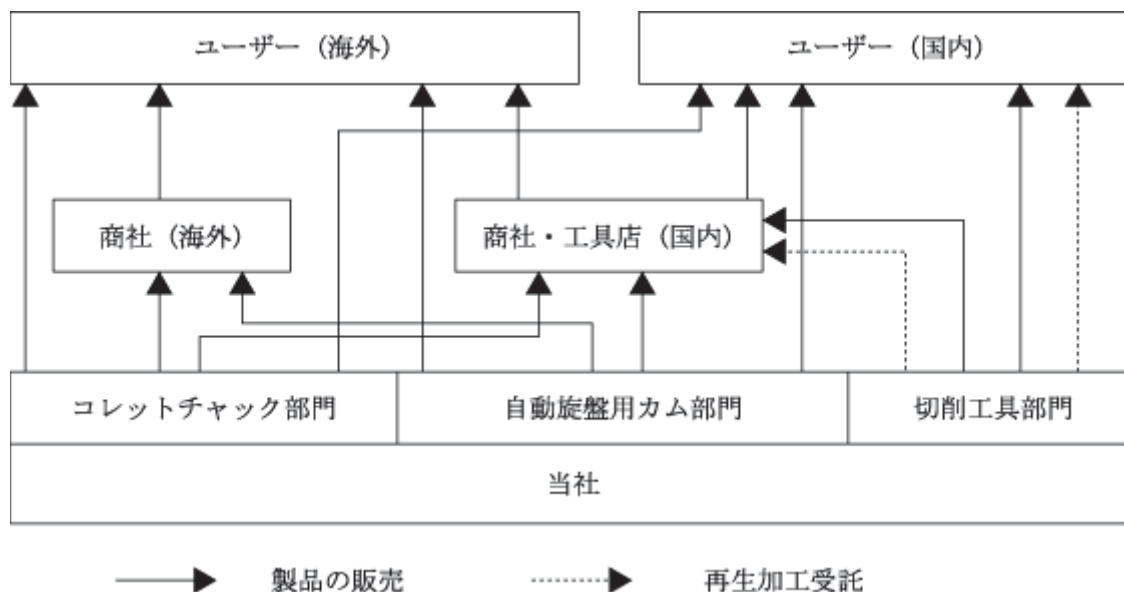
当部門は、精密機器、電機、時計、事務器の部品を製作する小型自動旋盤に使用されるカムの設計、製造、販売を行っております。

当社の事業のルーツであります小型自動旋盤用カム(以下「カム」という。)は、小型自動旋盤を作動させるソフトウェアといえるものであります。数枚のカムを組み合わせることで機械に取り付け、刃物及び材料を制御することにより金属及びプラスチック等の丸棒及び四角、六角等の棒状の材料を種々の形状に施削し、製品を製作します。

当社が製造する円板及びリング形状のカムは小型自動旋盤に取り付けられ、1回転するごとに一個の製品が完成されます。通常、小型自動旋盤は1日(8時間)に2,000~3,000個の製品を製作します。ゆえに1日で2,000~3,000回転するため、日を追うごとにカムの摩耗による製品の変形が発生し、不良品の発生の原因となります。当社のカムは高周波加熱装置により焼入処理をして摩耗を極力防いでいるため、概ね50万~100万回転までは精度を保つことができます。

当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、積極的な受注活動は行っておらず、顧客からの受注を電話、FAXで受け付け、設計、製造、販売及び加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年6月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
コレットチャック部門	54 (2)
切削工具部門	18 (11)
自動旋盤用カム部門	2 (2)
その他	14 (2)
合計	88 (17)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。
 3 その他は営業、管理部門であります。

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88 (17)	40.9	12.4	3,881

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済状況は、一昨年金融危機に端を発した一連の金融不安、消費市場の収縮、大幅な生産調整、企業業績の悪化、株式市場の下落と世界同時不況状態に対し、世界各国で景気刺激策を打ち需要回復を図ったことにより世界の消費市場は落ち着きを取り戻し、また国内もエコ関連補助金により自動車、家電など耐久消費材が販売を回復してきたことなどにより、緩やかながら回復傾向を示してきました。国内製造業においても量産品および量産部品に関しては一昨年の景気低迷前の水準の7、8割程度まで戻ってきているものが多く、落ち着きを取り戻しています。世界的に見るとやはり新興国がインフラ整備需要、耐久消費財需要が旺盛で消費市場が拡大し、世界から資本が集まることで現地の所得水準が上昇し、さらに消費市場が拡大する好循環に入り、世界景気の回復に大きく寄与しております。日本国内でも工作機械、建設機械、自動車などは海外需要が大きく伸び回復を牽引しており、エレクトロニクス製品の販売増に伴い半導体関連装置も大きく回復してきました。量産品に係わる企業では明確な回復傾向を示してきましたが、その一方、単品加工、設備関連、金型などの一品一様の分野ではいまだに回復傾向にあるとはいえない企業も多く、特にその傾向は小規模企業、下請け企業に多く見られます。

このような状況の中、当社の業績は量産品の回復基調を受け、月を追うごとに緩やかに回復してまいりました。当社の顧客層の大半は量産品の製造に係わる企業であり、その企業の機械稼働率の上昇と連動し、当社の受注も回復してきました。特に量産品加工に関連の深いコレットチャック部門での受注回復が鮮明となりました。

この結果、当期の売上高は1,518,385千円（前期比2.3%増）、営業利益は322,289千円（前期比0.7%減）、経常利益は342,251千円（前期比1.1%減）、当期純利益は196,894千円（前期は当期純利益1,505千円）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャックは主に量産部品加工において使用されますが、昨年前半に大幅な減産による在庫調整が進み昨年半ばから徐々に量産部品生産が回復してきており、これを反映したかたちで当部門売上高も回復傾向を持続してきました。当期初に比べ当期末のコレットチャック部門の売上高は5割増ほどに戻ってまいりました。

この結果、当部門の売上高は1,115,826千円と前期比7.1%増となりました。

<切削工具部門>

切削工具は金属・非鉄金属などさまざまな材料を切削加工する分野で使用されており、当社の顧客層も業種は多岐にわたり、加工内容も単品加工から量産品加工まで広範囲に及んでおります。今回の景気回復過程で量産品の加工水準はある程度戻ってきましたが、加工に伴う設備・機械、治具、金型などは依然として戻りの鈍いところも多く、その分野での切削工具需要も低調で当社の切削工具部門の受注の戻りも緩慢なものとなりました。

この結果、当部門の売上高は339,213千円と前期比11.9%減となりました。

<自動旋盤用カム部門>

カム式自動旋盤は国内に現存する台数は少ないものの量産部品を大量に効率的に加工できるため、今回の生産回復局面では当社の受注も連動して回復しました。

この結果、当部門の売上高は63,345千円と前期比10.4%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益340,884千円、有価証券の償還による収入1,000,000千円、減価償却費233,795千円、法人税等の還付額107,709千円等を計上しましたが、有価証券の取得による支出1,011,183千円、有形固定資産の取得による支出225,010千円、売上債権の増加額168,992千円等があったことにより、前期末に比べ348,004千円増加し、当期末は1,320,994千円（前期末比35.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、646,462千円（前期比39.3%増）となりました。これは、売上債権の増加額168,992千円等がありましたが、税引前当期純利益340,884千円、減価償却費233,795千円、法人税等の還付額107,709千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、208,084千円（前期比63.2%減）となりました。これは、有価証券の償還による収入1,000,000千円等がありましたが、有価証券の取得による支出1,011,183千円、有形固定資産の取得による支出225,010千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、90,372千円（前期比44.3%減）となりました。これは、全額配当金の支払額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,090,194	100.1
切削工具部門	343,907	89.3
自動旋盤用カム部門	63,345	110.4
合計	1,497,447	97.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。

また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,115,826	107.1
切削工具部門	339,213	88.1
自動旋盤用カム部門	63,345	110.4
合計	1,518,385	102.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。

3 最近2期における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	90,544	48.3	101,256	47.9
	韓国	40,356	21.5	34,981	16.6
	シンガポール	21,351	11.5	18,481	8.7
	中国(香港含む)	15,067	8.0	23,964	11.4
	マレーシア	10,542	5.6	11,459	5.4
	その他	9,647	5.1	21,231	10.0
合計		187,510 (12.6%)	100.0	211,374 (13.9%)	100.0

3 【対処すべき課題】

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

今後につきましても、今回の世界的な規模での景気後退がどのような影響を与えるか見えない部分があり、製造業において高品質・短納期・低コストが更に厳しく要求されてくると思われます。世界的なコスト競争の中で国内製造業は厳しい対応が求められてきます。特に日本の製造業の大半を占める下請け企業においては、受注量が増加しても利益率の薄い中での繁忙となる可能性があり、厳しい状況は継続すると思われます。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、11年前に新規事業としてスタートし、切削工具の再研磨を主体に顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤づくりを目指します。

また、今後は切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れてまいります。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応する事で受注を確保していく事が可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が、可能になったことで、顧客の幅が着実に広がっており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当期末（平成22年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

当社の前々期までの数年間の業績は比較的順調に推移してきましたが、当期のような急激な景気減速局面では、その影響を受け大きく落ち込みました。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、11年前に新規参入した切削工具部門以外は、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらわす実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

① コレットチャック部門について

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属切削加工の大半の局面で使用される消耗工具で、通常の景気循環の中では安定して一定の需要が見込まれるものであります。当部門の売上高は長い間12億円から16億円程度で推移していましたが、前期の急激な景気減速局面では、売上高が10億円程度まで減少しました。また、今後の市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても切削加工において材料の保持方法が変わる場合や、特殊コレットチャックにおいて当社の知名度が十分に高まらない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

② 切削工具部門について

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。

また、当期から本格的に開始した特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っていましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

③ 自動旋盤用カム部門について

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われま

(2) 海外市場依存度について

当社の最近5期における輸出販売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出販売高に影響を与える可能性があります。

区分	第16期		第17期		第18期		第19期		第20期（当期）	
	金額 （千円）	比率 （%）	金額 （千円）	比率 （%）	金額 （千円）	比率 （%）	金額 （千円）	比率 （%）	金額 （千円）	比率 （%）
輸出販売高	326,254	15.7	330,907	15.0	296,331	13.6	187,510	12.6	211,374	13.9
国内販売高	1,755,685	84.3	1,880,085	85.0	1,890,025	86.4	1,296,453	87.4	1,307,010	86.1
合計	2,081,940	100.0	2,210,992	100.0	2,186,356	100.0	1,483,963	100.0	1,518,385	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、3,877,971千円（前期末は、3,592,946千円）となり、285,025千円増加しました。これは、未収還付法人税等が117,006千円、未収還付消費税が19,059千円減少しましたが、現金及び預金が321,205千円、売掛金が127,729千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、3,170,272千円（前期末は、3,168,944千円）となり、1,328千円増加しました。これは、建物が375,634千円、繰延税金資産が43,214千円増加しましたが、建設仮勘定が324,657千円、機械及び装置が75,963千円、投資有価証券が15,233千円減少したこと等によるものであります。この結果、当期末における総資産は、7,048,244千円（前期末は、6,761,890千円）となりました。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、245,086千円（前期末は、54,220千円）となり、190,866千円増加しました。これは、未払法人税等が162,481千円、未払金が14,182千円、買掛金が7,822千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、311,667千円（前期末は、275,401千円）となり、36,265千円増加しました。これは、退職給付引当金が28,875千円、役員退職慰労引当金が7,390千円増加したことによるものであります。この結果、当期末における負債合計は、556,753千円（前期末は329,621千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、6,491,490千円（前期末は、6,432,268千円）となり、59,221千円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が47,672千円減少しましたが、繰越利益剰余金が108,002千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	第19期	第20期 (当期)
自己資本比率 (%)	95.1	92.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第19期から第20期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

(営業利益)

当期における営業利益は、322,289千円（前期は324,533千円）となり、2,244千円減少し、営業利益の売上高比率は0.6ポイント下降し、21.2%となりました。

(経常利益)

当期における経常利益は、342,251千円（前期は345,984千円）となり、3,733千円減少しました。これは、主に営業利益が減少したことによるものであります。

また、経常利益の売上高比率は、0.7ポイント下降し、22.5%となりました。

(当期純利益)

当期における当期純利益は、196,894千円（前期は1,505千円）となり、195,389千円増加しました。これは、主に前期に特別損失に計上した有価証券評価損がなくなったことによるものであります。

また、当期純利益の売上高比率は12.8ポイント上昇し12.9%、1株当たり当期純利益は、13,126円30銭（前期は100円34銭）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施した設備投資の総額は225,010千円であり、主に切削工具部門の製造設備の新設によるものであります。

なお、前期まで建設中であった山梨工場の特殊切削工具専用工場（449,206千円（建設仮勘定からの振替額を含む））は、平成21年8月に完成し稼動を開始しております。

(1) コレットチャック部門

重要な設備投資はありません。また、設備の除却または売却等はありません。

(2) 切削工具部門

生産能力の増強及び生産能率の向上のため、新工場の建設、機械及び装置の増設等に総額222,358千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却等はありません。

(3) カム部門

設備投資はありません。また、設備の除却または売却等はありません。

(4) その他の部門

重要な設備投資はありません。また、設備の除却または売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都府中市)	販売業務施設 管理業務施設	51,458	1,123	142,912 (321.0)	1,601	197,094	10(3)
山梨工場 (山梨県韮崎市)	製造設備及び 販売業務施設	743,635	557,406	176,424 (16,798.0)	8,860	1,486,325	78(14)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
切削工具再研磨機械	1台	8年	1,908	—	所有権移転外 ファイナンス・リース
精密内面研削盤	1台	7年	4,596	13,405	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年6月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を採用 していません。
計	15,000	15,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月20日 (注)	10,000	15,000	—	292,500	—	337,400

(注) 株式の分割(1:3)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	9	19	8	1	1,193	1,233	—
所有株式数(株)	—	300	77	8,869	758	3	4,993	15,000	—
所有株式数の割合(%)	—	2.00	0.51	59.13	5.05	0.02	33.29	100.00	—

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	6,172	41.15
株式会社ナステック	愛知県名古屋市長区大高町字下塩田18番地	2,601	17.34
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	384	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	290	1.93
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	241	1.61
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	231	1.54
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	125	0.83
清水 哲郎	山梨県南アルプス市	120	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市	120	0.80
大橋 逸夫	山梨県韮崎市	109	0.73
計	—	10,393	69.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当社は、配当金の総額の目安として配当性向30%以上を基準にしておりますが、急激な景気減速後の回復過程で、従来に比べて利益水準が低いため、安定した利益還元を重視して、1株当たり配当額を6,000円としております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月25日 定時株主総会決議	90,000	6,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	718,000	620,000	520,000	445,000	380,000
最低(円)	462,000	478,000	436,000	202,000	205,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	235,000	238,100	280,000	359,000	380,000	326,000
最低(円)	225,000	222,000	226,700	270,000	280,000	268,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	林 哲 也	昭和40年6月10日生	平成元年4月 平成16年1月 平成17年7月 平成17年9月 平成19年10月	野村證券株式会社入社 当社入社 西日本営業所長 取締役就任 代表取締役社長就任（現任）	(注)2	10
常務取締役	コレット チェック 部門担当	室 田 武 師	昭和38年12月25日生	昭和61年3月 平成2年7月 平成9年10月 平成15年9月 平成19年10月	株式会社エーワン精密（現 株式 会社致知）入社 当社入社 コレットチェック部門リーダー 取締役就任 コレットチェック部門担当（現任） 常務取締役就任（現任）	(注)2	48
取締役	切削工具 部門担当	金 丸 信 行	昭和43年12月24日生	昭和63年5月 平成2年7月 平成12年12月 平成19年9月	株式会社エーワン精密（現 株式 会社致知）入社 当社入社 切削工具部門リーダー 取締役就任（現任） 切削工具部門担当（現任）	(注)2	21
取締役相談役	—	梅 原 勝 彦	昭和14年3月5日生	昭和36年3月 昭和40年5月 昭和45年9月 平成2年7月 平成19年10月	大森電機工業株式会社入社 有限会社ミツワ製作所を実兄 梅 原幸雄と設立 有限会社エーワン精密（現 株式 会社致知）を設立 同社代表取締役社長就任 当社を設立 当社代表取締役社長就任 取締役相談役就任（現任）	(注)2	—
監査役 (常勤)	—	倉 橋 幹 郎	昭和16年12月14日生	昭和61年7月 平成元年4月 平成2年11月 平成3年7月 平成16年12月 平成19年9月	株式会社三菱銀行（現 株式会社 三菱東京UFJ銀行）厚木支店副支店 長就任 同行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行） 業務推進本部法人業務部部长代理就 任 株式会社エーワン精密へ出向 ダイヤモンドファクター株式会社 （現 三菱東京UFJファクター株式会 社）ワイドネット事業本部営業部長 就任 同社退職 当社監査役就任（現任）	(注)3	15
監査役 (常勤)	—	佐 藤 昭 三	昭和22年1月8日生	昭和37年4月 昭和46年9月 平成2年7月 平成3年7月 平成12年6月 平成17年9月 平成22年9月	大森電機工業株式会社入社 有限会社エーワン精密（現 株式 会社致知）入社 当社入社 常務取締役就任 管理グループ担当 退任 監査役就任（現在）	(注)3	120
監査役	—	中 村 宏 一	昭和16年5月2日生	昭和35年4月 昭和47年7月 昭和62年7月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年6月	熊本国税局入局 東京国税局直税部 国税実査官 東京国税局調査第一部 特別国税調査室統括主査 武蔵府中税務署副署長 立川税務署副署長 当社監査役就任（現任）	(注)3	—
計							214

- (注) 1. 監査役倉橋幹郎及び監査役中村宏一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役倉橋幹郎及び監査役中村宏一の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役佐藤昭三の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

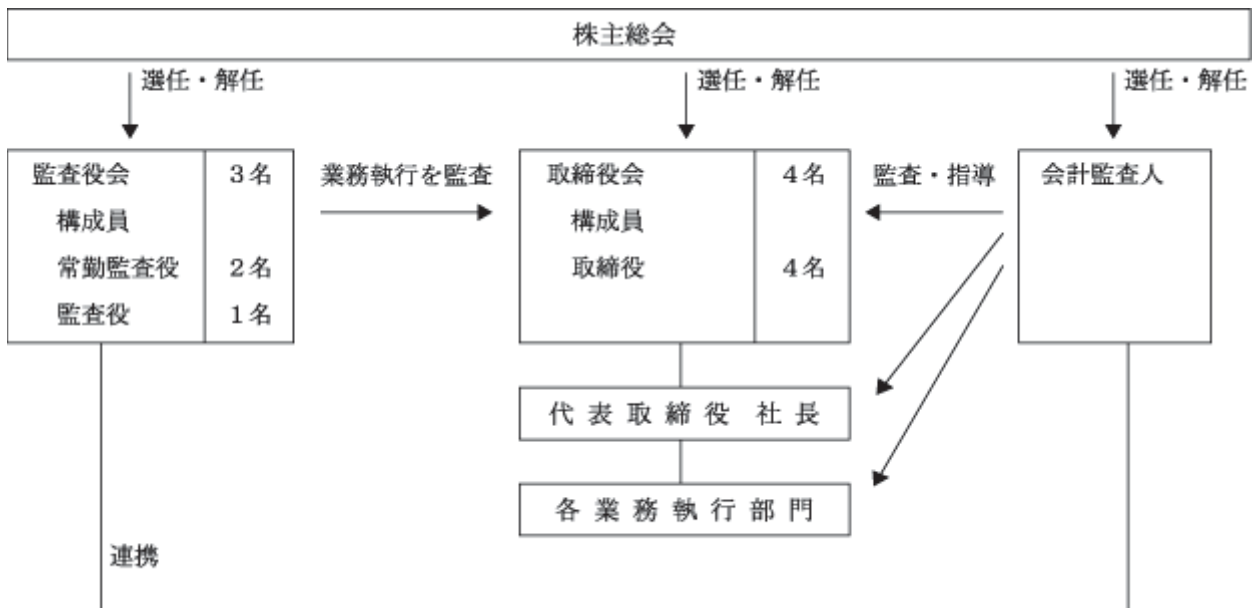
当社の事業は3部門より構成されていて、各部門では基本的に同一製品の製作・再生加工をしており、事業形態が簡潔で、製造拠点も1箇所であることから、有効性が高く効率的なコーポレート・ガバナンス体制を確立するためには監査役制度が適切であると判断し、当制度を採用しております。

② 企業統治に関する事項

イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、「有価証券報告書」提出日（平成22年9月27日）現在の監査役員の員数は3名で、常勤監査役2名（うち1名は社外監査役）、非常勤社外監査役1名であります。監査役3名は基本的にすべての取締役会へ出席し、取締役の経営上の意思決定および職務執行を監視し、重要書類の閲覧や必要に応じて取締役や社員に対してヒアリング等を行うことにより、十分な監視体制を整えております。

なお平成22年9月に開催いたしました第20期定時株主総会において、株式会社大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」第7条の規定を受け、常勤監査役1名および会計監査人を新たに選任し、監査役会および会計監査人を設置しております。



ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、機能別および工程別に分類された各グループ長が、担当業務について各種法令に適合し規程およびマニュアル等に準拠して、適切かつ効率的に遂行されているかを日常的にモニタリングし、不備が生じた場合は必要に応じて随時改善指示を行い、経過の監視・結果の検証を行っております。重要性の高い不備に関しては、各グループ長より担当取締役へ報告され、取締役会で協議、対応を行います。

また事業上のリスクに関しては、リスク管理規程に従いリスク管理担当グループで定期的なリスクの洗い出し・内容の評価を実施し社長へ報告し、報告を受けた社長は評価の分析を行い、対応方針を決定しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査規程に従い、社長が任命した内部監査担当者が1年に1度実施しております。監査対象業務が、法令・定款に適合し、会社の方針・規程等に準拠し、適切かつ効率的に遂行されているかを監査しております。監査結果は社長、監査役へ報告されております。監査の結果、業務の改善が必要な場合、監査担当者は改善指示書を業務担当者へ提出し業務改善を指示し、改善過程の監視、改善結果の検証を行い、随時社長、監査役へ報告を行っております。

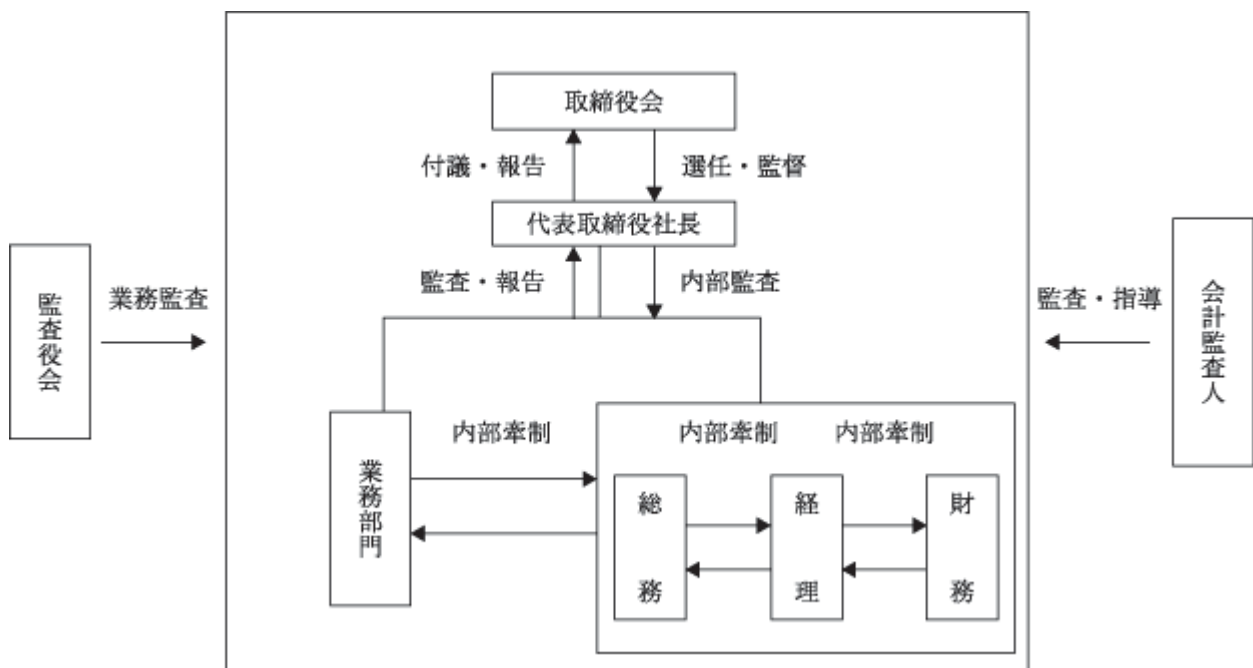
監査役監査につきましては、取締役会への出席、社内の重要資料の閲覧、現場の業務状況の観察、取締役および社員へのヒアリング、必要に応じて内部監査担当者および会計監査人と連携し、取締役の職務執行や社内の業務が適切に行われているかを監督しております。当社では平成22年9月に開催いたしました第20期定時株主総会で常勤監査役1名を選任し、監査役3名体制とし監査役会を設置しております。従来は監査役2名で毎月1回監査役協議会を開催し、監査実施状況の報告、必要事項の協議、情報交換等を行ってまいりましたが、今後は監査役3名による監査役会として機関運営を行い、実効性のある監査役監査を行ってまいります。

内部統制システムにおいて、実務を熟知している各グループ長が日常的にモニタリングを行い内部統制の有効性を確保しておりますが、内部監査・監査役による監査・会計監査人の監査においてもそれぞれの監査の有効性を確保するため、内部統制システムの担当者へ必要に応じてヒアリングによる確認を実施したり、連携して監査に必要な十分な情報・証拠の収集を実施しております。

なお常勤監査役倉橋幹郎は金融機関出身の社外監査役として、特に専門知識を有する会計面を主体に業務全般にわたる監査を行い、本年の定時株主総会で新たに選任された常勤監査役佐藤昭三は、長年にわたり当社の実務に携わり事業に精通していることから主に業務面での監査を行ってまいります。また社外監査役中村宏一は、税理士として豊富な実務経験と専門知識を有しており主に税務面を中心として監査を行ってまいります。社外監査役の選任は、専門性と客観性を重視して人選を行っており、透明性の高い適切なガバナンス体制の維持を目的に社外監査役を採用しております。社外監査役の客観的な視点から有効性の高い監査が実施されるため、取締役・社員は協力体制を敷いており、内部統制監査担当・内部監査担当・その他の監査役・会計監査人とも随時、情報交換や協議を行い監査の実効性を高めてまいります。

当社は、会社法における大会社に該当しないため、会計監査人を選任しておりませんでした。株式会社大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規制の特例」第7条の規定により、平成22年9月に開催いたしました第20期定時株主総会において、従来より金融商品取引法上の監査契約を締結していた監査法人A&Aパートナーズを会計監査人を選任いたしました。

期末日現在の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



管理グループが社長の任命を受け内部監査を担当しており、担当者は必要に応じて監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。また、1年に最低1回は社内の各部署の内部監査を管理部において実施し、社内規程にしたがって業務が遂行されているか確認を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任せず、社外監査役を2名選任しております。当社に事業拠点は国内に2ヶ所のみで事業構成も簡素であるため、社外監査役2名が全ての取締役会へ出席し重要な書類等を閲覧し、必要に応じて取締役の職務執行や社員の業務遂行状況を監視することで効率的で十分な経営監視体制が確保できると判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社と社外監査役2名との間には特別な利害関係はございません。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,315	39,600	5,790	6,930	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	5,260	4,800	—	460	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、平成14年11月24日開催の臨時株主総会において取締役は、年額80,000千円以内とすることを決議しております。また、監査役の報酬は、平成22年9月25日開催の定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議しております。

なお、株主総会で決議いただいた報酬枠を上限としつつ、取締役及び監査役の報酬については、業績を一定の基準に基づき評価した報酬体系を採用しております。

⑥ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに、当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	87,998	3,739	—	△13,715

⑦ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員：笹本憲一、齊藤浩司（監査法人A&Aパートナーズ）

ロ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ニ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会で議決権を使用することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,000	—	14,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 あずさ監査法人

前事業年度 監査法人A&Aパートナーズ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人A&Aパートナーズ

(2) 異動年月日 平成20年10月22日

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,182	2,755,387
受取手形	48,434	89,697
売掛金	174,289	302,019
有価証券	566,762	506,960
製品	4,404	7,622
原材料	43,980	32,012
仕掛品	169,952	157,493
前渡金	500	500
繰延税金資産	12,303	24,386
未収還付法人税等	117,006	—
その他	24,076	7,587
貸倒引当金	△2,947	△5,694
流動資産合計	3,592,946	3,877,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,156	1,261,120
減価償却累計額	△430,245	△497,575
建物（純額）	387,910	763,544
構築物	82,530	93,373
減価償却累計額	△56,342	△61,823
構築物（純額）	26,187	31,549
機械及び装置	※1 2,217,039	※1 2,289,013
減価償却累計額	△1,583,669	△1,731,606
機械及び装置（純額）	633,369	557,406
車両運搬具	3,927	3,927
減価償却累計額	△2,031	△2,804
車両運搬具（純額）	1,896	1,123
工具、器具及び備品	73,468	74,028
減価償却累計額	△58,499	△63,211
工具、器具及び備品（純額）	14,968	10,817
土地	319,337	319,337
建設仮勘定	324,657	—
有形固定資産合計	1,708,328	1,683,779
無形固定資産		
ソフトウェア	2,768	1,715
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	3,422	2,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,060	1,290,826
従業員に対する長期貸付金	3,060	2,070
破産更生債権等	4,591	3,404
長期前払費用	325	265
繰延税金資産	147,710	190,925
その他	36	36
貸倒引当金	△4,591	△3,404
投資その他の資産合計	1,457,193	1,484,124
固定資産合計	3,168,944	3,170,272
資産合計	6,761,890	7,048,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,491	13,313
未払金	23,363	37,545
未払費用	9,475	9,774
未払法人税等	—	162,481
前受金	1,596	943
預り金	8,293	15,238
役員賞与引当金	6,000	5,790
流動負債合計	54,220	245,086
固定負債		
退職給付引当金	254,021	282,897
役員退職慰労引当金	21,380	28,770
固定負債合計	275,401	311,667
負債合計	329,621	556,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,107	—
別途積立金	5,440,000	5,440,000
繰越利益剰余金	411,213	519,215
利益剰余金合計	5,872,320	5,979,215
株主資本合計	6,502,220	6,609,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,952	△117,624
評価・換算差額等合計	△69,952	△117,624
純資産合計	6,432,268	6,491,490
負債純資産合計	6,761,890	7,048,244

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,483,963	1,518,385
売上原価		
製品期首たな卸高	4,781	4,404
当期製品製造原価	892,386	930,946
合計	897,167	935,351
製品期末たな卸高	4,404	7,622
売上原価合計	※1 892,763	※1 927,728
売上総利益	591,200	590,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,403	5,424
運賃及び荷造費	31,271	33,020
役員報酬	44,400	44,400
給料及び手当	45,094	50,106
賞与	10,850	10,960
福利厚生費	15,418	14,349
退職給付費用	6,688	5,285
役員退職慰労引当金繰入額	7,390	7,390
役員賞与引当金繰入額	6,000	5,790
減価償却費	7,833	6,403
租税公課	5,479	7,949
支払報酬	19,424	21,407
貸倒引当金繰入額	2,803	3,012
その他	57,607	52,867
販売費及び一般管理費合計	266,666	268,367
営業利益	324,533	322,289
営業外収益		
受取利息	8,462	3,827
有価証券利息	6,326	4,424
受取配当金	7,174	12,724
還付加算金	—	3,092
その他	2,153	1,543
営業外収益合計	24,117	25,613
営業外費用		
有価証券売却損	2,666	—
有価証券償還損	—	5,650
営業外費用合計	2,666	5,650
経常利益	345,984	342,251
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,000	—
特別利益合計	6,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 417	※2 1,367
有価証券評価損	328,430	—
特別損失合計	328,847	1,367
税引前当期純利益	23,137	340,884
法人税、住民税及び事業税	24,624	167,900
法人税等調整額	△2,993	△23,911
法人税等合計	21,631	143,989
当期純利益	1,505	196,894

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	91,256	9.9	82,196	8.9
II 労務費		460,599	50.1	456,378	49.7
III 経費		367,716	40.0	379,912	41.4
当期総製造費用		919,572	100.0	918,487	100.0
期首仕掛品たな卸高		142,766		169,952	
合計		1,062,339		1,088,439	
期末仕掛品たな卸高		169,952		157,493	
当期製品製造原価		892,386		930,946	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費	45,493		40,933	
減価償却費	203,084		227,391	
消耗品費	44,729		41,684	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	292,500	292,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
資本剰余金合計		
前期末残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,131	1,107
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,024	△1,107
当期変動額合計	△4,024	△1,107
当期末残高	1,107	—
別途積立金		
前期末残高	5,140,000	5,440,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	5,440,000	5,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	867,683	411,213
当期変動額		
剰余金の配当	△162,000	△90,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別償却準備金の取崩	4,024	1,107
別途積立金の積立	△300,000	—
当期純利益	1,505	196,894
当期変動額合計	△456,471	108,001
当期末残高	411,213	519,215
利益剰余金合計		
前期末残高	6,032,815	5,872,320
当期変動額		
剰余金の配当	△162,000	△90,000
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,505	196,894
当期変動額合計	△160,495	106,894
当期末残高	5,872,320	5,979,215
株主資本合計		
前期末残高	6,662,715	6,502,220
当期変動額		
剰余金の配当	△162,000	△90,000
当期純利益	1,505	196,894
当期変動額合計	△160,495	106,894
当期末残高	6,502,220	6,609,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,617	△69,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,335	△47,672
当期変動額合計	△23,335	△47,672
当期末残高	△69,952	△117,624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△46,617	△69,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,335	△47,672
当期変動額合計	△23,335	△47,672
当期末残高	△69,952	△117,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,616,097	6,432,268
当期変動額		
剰余金の配当	△162,000	△90,000
当期純利益	1,505	196,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,335	△47,672
当期変動額合計	△183,830	59,221
当期末残高	6,432,268	6,491,490

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,137	340,884
減価償却費	210,917	233,795
長期前払費用償却額	60	60
固定資産除却損	417	1,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△429	1,561
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,800	△210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,594	28,875
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,390	7,390
受取利息及び受取配当金	△21,964	△20,977
有価証券売却損益 (△は益)	2,666	—
有価証券償還損益 (△は益)	—	5,650
有価証券評価損益 (△は益)	328,430	—
売上債権の増減額 (△は増加)	264,318	△168,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,533	21,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,662	7,822
未払金の増減額 (△は減少)	△40,382	14,554
その他	△43,106	41,549
小計	696,054	514,541
利息及び配当金の受取額	21,412	24,210
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△253,528	107,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,938	646,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△53,280	26,799
有価証券の取得による支出	△1,497,922	△1,011,183
有価証券の売却による収入	873	—
有価証券の償還による収入	1,500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△513,931	△225,010
貸付けによる支出	△2,150	△1,080
貸付金の回収による収入	390	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,020	△208,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,231	△90,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,231	△90,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,314	348,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303	972,989
現金及び現金同等物の期末残高	※1 972,989	※1 1,320,994

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ15,950千 円減少しております。	同左 —
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであ ります。 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械及び装置 10年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年) による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであ ります。 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械及び装置 10年 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(リース取引に関する会計基準等)	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 6月30日)	当事業年度 (平成22年 6月30日)
※1 過年度に取得した機械及び装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 15,950千円	売上原価 6,606千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります
車両運搬具 417千円	機械及び装置 1,367千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	162,000	10,800	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成21年6月30日	平成21年9月29日

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,000	6,000	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 2,434,182千円	現金及び預金 2,755,387千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,461,193千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,434,393千円</u>
現金及び現金同等物 <u>972,989千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,320,994千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>52,533</td> <td>32,623</td> <td>19,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	32,623	19,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>32,172</td> <td>18,767</td> <td>13,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	32,172	18,767	13,405
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	32,623	19,909														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	32,172	18,767	13,405														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,504千円 1年超 13,405千円 <u>合計 19,909千円</u>	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,596千円 1年超 8,809千円 <u>合計 13,405千円</u>																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,141千円 減価償却費相当額 7,141千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,504千円 減価償却費相当額 6,504千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																

(金融商品関係)

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については余裕資金を元に一定の範囲内で安全性の高い金融商品や換金性のある金融商品を対象に、投資環境等を勘案し慎重に判断しております。

設備投資等に必要な資金は、原則として自己資金を充当し外部からの調達を考慮しておりません。外部からの調達の必要性が生じた場合は、その時点で検討いたします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券につきましては、純投資による株式及び債券であり、市場価格による変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1カ月程度の支払い期日のものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、管理グループで取引先ごとに販売状況を随時把握し、必要に応じて営業グループと連携し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、海外取引を含めすべての取引が円建てとなっており直接的に為替変動リスクを受けておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理グループで必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

特にありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,755,387	2,755,387	—
(2) 受取手形及び売掛金	391,717	391,717	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,006,960	884,160	△ 122,800
② その他有価証券	790,826	790,826	—
資産計	4,944,891	4,822,091	△ 122,800

(※1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(※2)満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,755,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	391,717	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	506,960	—	—	500,000
合計	3,654,065	—	—	500,000

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	101,713	134,369	32,655
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	101,713	134,369	32,655
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	66,762	66,762	—
その他	—	—	—
③その他	820,353	671,691	△148,662
小計	887,116	738,453	△148,662
合計	988,829	872,822	△116,006

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、有価証券評価損328,430千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	873	—	2,666
合計	873	—	2,666

3 時価評価されていない有価証券（平成21年6月30日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	—
社債	1,000,000
その他	
コマーシャルペーパー	—
合計	1,000,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成21年6月30日）

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	566,762	—	—	500,000
その他				
コマーシャルペーパー	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	566,762	—	—	500,000

当事業年度

1 満期保有目的の債券（平成22年6月30日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表日における 時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,006,960	884,160	△122,800
その他	—	—	—
小計	1,006,960	884,160	△122,800
合計	1,006,960	884,160	△122,800

2 その他有価証券（平成22年6月30日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	62,618	61,111	1,506
小計	62,618	61,111	1,506
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	87,998	101,713	△13,715
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	640,210	823,067	△182,857
小計	728,208	924,780	△196,572
合計	790,826	985,892	△195,065

3 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td>93,940,007千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務額</td><td>104,939,014千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td><u>△10,999,007千円</u></td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年6月30日現在)</p> <p>0.48%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,809,765千円及び別途積立金810,758千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>254,021千円</td></tr><tr><td>② 退職給付引当金</td><td>254,021千円</td></tr></table> <p>(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付費用</td><td>46,508千円</td></tr></table> <p>(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額14,601千円が含まれております。</p>	年金資産の額	93,940,007千円	年金財政計算上の給付債務額	104,939,014千円	差引額	<u>△10,999,007千円</u>	① 退職給付債務	254,021千円	② 退職給付引当金	254,021千円	① 退職給付費用	46,508千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td>79,056,698千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務額</td><td>105,209,134千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td><u>△26,152,436千円</u></td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成22年6月30日現在)</p> <p>0.55%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,876,507千円及び繰越不足金15,275,928千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>282,897千円</td></tr><tr><td>② 退職給付引当金</td><td>282,897千円</td></tr></table> <p>(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付費用</td><td>43,013千円</td></tr></table> <p>(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額14,137千円が含まれております。</p>	年金資産の額	79,056,698千円	年金財政計算上の給付債務額	105,209,134千円	差引額	<u>△26,152,436千円</u>	① 退職給付債務	282,897千円	② 退職給付引当金	282,897千円	① 退職給付費用	43,013千円
年金資産の額	93,940,007千円																								
年金財政計算上の給付債務額	104,939,014千円																								
差引額	<u>△10,999,007千円</u>																								
① 退職給付債務	254,021千円																								
② 退職給付引当金	254,021千円																								
① 退職給付費用	46,508千円																								
年金資産の額	79,056,698千円																								
年金財政計算上の給付債務額	105,209,134千円																								
差引額	<u>△26,152,436千円</u>																								
① 退職給付債務	282,897千円																								
② 退職給付引当金	282,897千円																								
① 退職給付費用	43,013千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,332千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,846千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,846千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">177,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">169,038千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△8,296千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">160,013千円</td></tr> </table>	有価証券評価損	13,332千円	在庫評価損	6,332千円	退職給付引当金	100,846千円	役員退職慰労引当金	8,487千円	貸倒引当金	1,846千円	その他有価証券評価差額金	46,054千円	減価償却限度超過額	628千円	繰延税金資産小計	177,525千円	評価性引当額	△8,487千円	繰延税金資産合計	169,038千円	未収事業税	△8,296千円	特別償却準備金	△729千円	繰延税金負債合計	△9,025千円	繰延税金資産の純額	160,013千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,429千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">10,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,421千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,215千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">226,732千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">215,311千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">215,311千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,429千円	在庫評価損	10,801千円	退職給付引当金	112,310千円	役員退職慰労引当金	11,421千円	貸倒引当金	2,215千円	その他有価証券評価差額金	77,441千円	減価償却限度超過額	498千円	その他	616千円	繰延税金資産小計	226,732千円	評価性引当額	△11,421千円	繰延税金資産合計	215,311千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	215,311千円
有価証券評価損	13,332千円																																																						
在庫評価損	6,332千円																																																						
退職給付引当金	100,846千円																																																						
役員退職慰労引当金	8,487千円																																																						
貸倒引当金	1,846千円																																																						
その他有価証券評価差額金	46,054千円																																																						
減価償却限度超過額	628千円																																																						
繰延税金資産小計	177,525千円																																																						
評価性引当額	△8,487千円																																																						
繰延税金資産合計	169,038千円																																																						
未収事業税	△8,296千円																																																						
特別償却準備金	△729千円																																																						
繰延税金負債合計	△9,025千円																																																						
繰延税金資産の純額	160,013千円																																																						
未払事業税	11,429千円																																																						
在庫評価損	10,801千円																																																						
退職給付引当金	112,310千円																																																						
役員退職慰労引当金	11,421千円																																																						
貸倒引当金	2,215千円																																																						
その他有価証券評価差額金	77,441千円																																																						
減価償却限度超過額	498千円																																																						
その他	616千円																																																						
繰延税金資産小計	226,732千円																																																						
評価性引当額	△11,421千円																																																						
繰延税金資産合計	215,311千円																																																						
繰延税金負債合計	—																																																						
繰延税金資産の純額	215,311千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">36.7〃</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4〃</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3〃</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5〃</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">10.3〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2〃</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	36.7〃	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3〃	住民税均等割等	3.5〃	役員賞与	10.3〃	その他	0.2〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	39.7%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額の増減	36.7〃																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4〃																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3〃																																																						
住民税均等割等	3.5〃																																																						
役員賞与	10.3〃																																																						
その他	0.2〃																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	428,817円93銭	1株当たり純資産額	432,766円05銭
1株当たり当期純利益	100円34銭	1株当たり当期純利益	13,126円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,505	196,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,505	196,894
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,300	61,673
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	65,000	26,325
		小計	89,300	87,998
計		89,300	87,998	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	シティーグループ・インク円貨社債	500,000	506,960
	小計		500,000	506,960
投資有価証券	満期保有目的の債券	マルチコーラブル・円元本確保型クーボン日経平均リンク債	500,000	500,000
	小計		500,000	500,000
計		1,000,000	1,006,960	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) エス・ビー・日本株オープン225	389,670	179,754
		(証券投資信託受益証券) 積立て株式ファンド	1,166,609	172,658
		(証券投資信託受益証券) 225IDXオープン	89,577	83,764
		(証券投資信託受益証券) DIAM高格付インカムOP毎月	100,000	75,500
		(証券投資信託受益証券) 三菱UFJインデックス225オープン	82,739	47,417
		(証券投資信託受益証券) 日本インデックスオープン225	70,000	41,643
		(証券投資信託受益証券) 株式インデックス225	119,000	39,472
		(証券投資信託受益証券) 日経225連動型上場投資信託	6	62,618
		計	2,017,603	702,828

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	818,156	442,964	—	1,261,120	497,575	67,329	763,544
構築物	82,530	10,842	—	93,373	61,823	5,480	31,549
機械及び装置	2,217,039	79,850	7,876	2,289,013	1,731,606	154,446	557,406
車両運搬具	3,927	—	—	3,927	2,804	772	1,123
工具、器具及び備品	73,468	560	—	74,028	63,211	4,712	10,817
土地	319,337	—	—	319,337	—	—	319,337
建設仮勘定	324,657	151,830	476,487	—	—	—	—
有形固定資産計	3,839,117	686,047	484,364	4,040,800	2,357,021	232,742	1,683,779
無形固定資産							
ソフトウェア	5,837	—	—	5,837	4,121	1,053	1,715
電話加入権	653	—	—	653	—	—	653
無形固定資産計	6,491	—	—	6,491	4,121	1,053	2,369
長期前払費用	385	—	—	385	120	60	265

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	切削工具部門設備	442,964千円
機械及び装置	コレットチャック部門設備	2,400千円
	切削工具部門設備	77,450千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,538	6,356	1,451	3,343	9,099
役員賞与引当金	6,000	5,790	6,000	—	5,790
役員退職慰労引当金	21,380	7,390	—	—	28,770

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	907
預金	
当座預金	128,820
普通預金	312,772
定期預金	2,312,515
別段預金	371
小計	2,754,480
合計	2,755,387

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社真田	12,003
ナンシン機工株式会社	4,589
東和機工株式会社	4,587
柳川精工株式会社	4,156
有限会社一ノ瀬機工	3,182
その他	61,177
合計	89,697

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	20,242
8月	26,011
9月	21,979
10月	15,462
11月	6,001
合計	89,697

c 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
章和貿易股分有限公司	23,191
ミネベア株式会社	13,503
スター精密株式会社	11,440
セイコーインスツル株式会社	6,468
長朋精密機械有限公司	6,183
その他	241,231
合計	302,019

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
174,289	1,583,735	1,456,006	302,019	82.8	54.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
コレットチャック	7,622
合計	7,622

e 原材料

品名	金額(千円)
超硬チップ	22,076
カムブランク	7,868
鋼丸棒	1,880
超硬丸棒	187
合計	32,012

f 仕掛品

品名	金額(千円)
コレットチャック	153,329
切削工具	4,163
合計	157,493

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社美和テック	4,969
日本コーティングセンター株式会社	4,132
株式会社峰岸商会	1,994
東洋鋳工株式会社	1,114
オーエスジーコーティングサービス株式会社	460
その他	641
合計	13,313

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高 (千円)	309,608	345,680	408,872	454,223
税引前四半期純利益 (千円)	49,724	58,715	100,976	131,467
四半期純利益 (千円)	29,711	33,754	57,567	75,861
1株当たり四半期純利益 (円)	1,980.75	2,250.33	3,837.82	5,057.40

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p> 公告掲載URL http://www.a-one-seimitsu.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度	第19期	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年9月28日関東財務局長に提出
------	------	-------------------------------	---------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度	第19期	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年9月28日関東財務局長に提出
------	------	-------------------------------	---------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期	自	平成21年7月1日	平成21年11月13日
第1四半期	至	平成21年9月30日	関東財務局長に提出

第20期	自	平成21年10月1日	平成22年2月12日
第2四半期	至	平成21年12月31日	関東財務局長に提出

第20期	自	平成22年1月1日	平成22年5月14日
第3四半期	至	平成22年3月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月26日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 本 憲 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーワン精密の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーワン精密が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月27日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 本 憲 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーワン精密の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーワン精密が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。